

よ さ の

水・緑・空

笑顔かがやく 永れあいのまち



第23号

2012年

1月25日 発行

Yosano Town Council

議会だより



主な記事

- 一般会計補正予算・・・3P
- 請願・・・12P
- ここが聞きたい(一般質問)・・・15P
- 質問その後、どうなった・・・22P
- 委員会活動報告・・・24P



議長 井田 義之

新年のあいさつ

今年辰年 飛躍の年に

新年明けましておめでとうございます。
町民のみなさんには、お健やかに平成24年の新春をお迎えになられたこと、心よりお慶び申し上げます。

昨年は第26回国民文化祭が京都府で開催され、与謝野町は「与謝蕪村顕彰俳句大会」や合併五周年事業として豪華絢爛な時代絵巻「岩滝大名行列」が旧町と合わせ10年振りに実施されました。

また、鳥取・豊岡・宮津自動車道や奥寄線(丹後縦貫林道)の開通式もありました。

時には主要道路は『まち』を変えます。いかに活かすか。新しい希望になればと願っています。

さて、議会の最重要課題のひとつ、庁舎のあり方では、町政懇談会に於いて多くの白熱した意見がありました。

議会としましては昨年6月に庁舎問題特別委員会を全議員で立上げ、みなさんから出された請願2件

の審査を中心に色々な角度から検証・調査や議員の意見交換会も実施しています。

今年には総合計画に沿って『庁舎統合検討委員会』が設置されます。検討委員会の議論の内容を見極め、しっかりと検証し、与謝野町の将来を築くための決断をしなければなりません。

また、町民のみなさんから頂いた、議会アンケートの意見も参考に議会活性化特別委員会も、先進地を視察したり、23回の会議を重ね、議会基本条例制定に向け大詰めを迎えています。

3月には旧町各一回ではありませんが、『議会懇談会』の開催を予定しておりますので、その節には多くのみなさんの参加をお願い致します。

合併から6年目を迎え、総合計画の前期の検証と後期計画の策定、また、行財政改革の更なる前進も大きな課題であります。庁舎のあり方、保育所・幼稚園・小学校の適正規模、適正配置の課題や、1市2町のごみ処理計画の推進は、合併特例債や合併優遇交付税の有効活用を計算した財政運営が必要不可欠と考えています。

より一層気を引き締めて頑張りますので、ご意見・ご鞭撻をよろしくお願い致します。

結びに、昨年は国の内外を含め水難の年でありました。

被災地の一日も早い復興を願うとともに、本年が災害のない穏やかな年であり、また、辰年にあやかって飛躍の年となりますよう、併せて町民のみなさんのご健勝ご多幸を祈念申し上げます、新年の挨拶と致します。

迎春

新年互礼会に着物で参加した議員



住宅改修助成2000万円の追加 総額1億1130万円

12月議会のよじり

12月定例会は、12月1日に開会、12月16日に閉会した。内容は、条例など9件、平成23年度補正予算7件、合計16件の議案が提案され、全ての議案が全員賛成で可決等された。また、請願4件が提出され、各常任委員会に付託し、継続審査となった。
一般質問は、13人の議員が理事者の考えをたじた。

やすらの里 工事着工

谷口忠弘

問 工事事務所が設置され、また周囲の仮囲いも終り、杭打ちも始まりようやく工事着工の運びとなった。1日75台の大型ダンプが通り、交通安全対策や、近隣住宅への振動、騒音対策は。

福祉課長 工事車両の通行道路は一定決めた。安全対策については、十分な注意と配慮をもって行う。また周辺の住宅には、施工業者が訪問し説明したい。

問 今度の新施設は、60床の入居が可能と聞く。現在の施設入居希望の待機者の状況は。

福祉課長 待機者は現在実人数で338人、その内町内の人が181人。どうしたら入居可能か

問 この施設の入居申請受付はいつごろか、また入居審査のプロセスは。

福祉課長 平成24年9月完成の予定なので、それまでになると思う。また新施設なので、他の施設入居希望者の方も新しい申請が必要となる。

審査は、申し込みの内容と本人の状態を確認し、検討委員会できれを点数化し、点数の高い人が優先となる。

問 具体的に入居可能な人とは、どのような状態の人か。

福祉課長 いちがいには言えないが、要介護認定の高い人で、家族状況や、支援状況が厳しい人になると思う。

造成工事のその後は

浪江郁雄

問 付帯決議をした旧加悦加工場跡地の造成工事の報告を聞いていないが、現状は。

福祉課長 造成工事も起工式もすでに終わり、建設工事に入っている。



建設中の地域共生型福祉施設（旧加悦加工場跡）



利用の多い岩滝ふれあいセンター

岩滝ふれあいセンター

和田裕之

問 1階の教養室のエアコンが長い間故障していたが、今年度入れ替えが完了し、利用できるようになり、苦情もなくなつた。他の部屋には、エアコンの不具合はないか。
福祉課長 2階にも故障した部屋がある。これは、

福祉課長 検討する。

児童虐待

有吉 正

問 乳幼児・児童の虐待が近頃マスコミによく報道されている。デリケートな問題ではあるが、当町の対策は。
福祉課長 学校、保育所、民生児童委員、京都府児童相談所（福知山）と連携を密に取りながら福祉課が窓口となり対応している。児童相談所同様の権限も強化された。

加悦中学校全面改築

杉上忠義

問 教育委員会が積極的に取り組まれている。設計業務委託料は合併特例債の対象から変更になったのか。
企画財政課長 府と協議の結果、基本設計は対象外になった。
教育次長 財源確保など、府教育委員会にアピールしている。

奨学資金の減額は

伊藤幸男

問 奨学資金制度の貸付の見込が減額とのこと。厳しい経済情勢の下で、当初は増加すると想定したのではないのか。どう判断をしているのか。
教育次長 国府などの制度もあるが、年々申込は増える傾向になっている。

行革で住民も利益

野村生八

問 福祉空間事業で2千万円の負担減はなぜか。
福祉課長 福祉応援団は、規模が小さく補助対象ではなかったが、必要性を訴え、補助対象になった。わんぱくクラブは新たに制度ができ、補助対象になった。
問 わんぱくも、法改正で新たに対象になったが、府はすぐに事業化しなかったのを、課長や職員が訴え、府が柔軟な対応をしたことで補助対象になったと聞いている。
福祉課長 このことにより、事業者の利益はあったのか。
福祉課長 それぞれ、自己負担が減るなど、利益があった。

問 町が、国や府の社会資源を新たに活用することで、町民も活用できた。それにより、町も財政支出を減らし、町民も利益をうけた。全ての行政機構のなかで、こういう取り組みをすることによって、行政改革の目標にすべきではないか。
企画財政課長 同じ思いで取り組んでいる。
町長 めざしている方向性はそこにあり、重要なことと認識している。



施設の建設が始まる療育教室「わんぱくクラブ」（石川・亀山）

新しいゴミ焼却施設



1市2町新ゴミ焼却施設の検討始まる

新ゴミ処理施設建設

有吉 正

広域化の検証が必要

伊藤幸男

問 宮津与謝の区域で、焼却炉等の施設建設に向かつてスタートすることになった。今後の予定は、**住民環境課長** 事務局を与謝野町本庁3階に置き、各市町の担当1人ずつで、週2回執務を行う予定。協議会会長に太田町長、副会長に井上宮津市長、会計監事に吉本伊根町長が就任された。

問 波路施設の期限がきていることで、新ゴミ宮津与謝処理施設事務局を立ち上げた。かつて30億円もかけた宮津の広域化事業は、府の強引な広域化への誘導や地元協議との裏取引問題、再委託の問題など多くの問題があった。今後のためにも検証総括があると思うが。**町長** 事務局を立ち上げる予定であり、今後の協議になる。

予算編成過程の開示

山添藤真

問 一般質問でも取り上げたが、再度、予算編成過程の開示について問う。町長の答弁では、議決権の侵害、予算の争奪につながる恐れがあることから、問題があるとのことだった。私は前者は議会の問題であり、後者も予算編成に携わる者が高い倫理観を持つならば、クリアできると思う。担当課長の見解は。

企画財政課長 町長と同じ見解である。

問 本補正予算では、1億1613万円が計上されているが、査定前の各課からの予算要求の総額はいくらか。**企画財政課長** データを持ち合わせていない。

問 当町の財務規則第10条では、企画財政課長が各課からの予算要求を審査・調査し、町長の査定を受ける必要があると定

めている。その一連の過程について開示できないのか。**企画財政課長** 理事者との調整が必要だ。

当初予算編成の是正を

野村生八

問 なぜ、1億円もの基金繰り入れが必要か。**企画財政課長** 事業の有効活用により増えた分と、当初予算の作成の際に歳出を減らした分がある。

問 当初予算段階で、必要とわかつていない。予算を抑制すべきではない。予算の編成方法を変えるべきだ。**企画財政課長** 反省すべき点もあり、改善したい。



予算編成過程の開示を

人件費減額だが

浪江郁雄

問 人事院勧告による条例改正での人件費の減額はいくらか。**総務課長** 育児休暇等言

めて、1400万円弱。

問 歳出は減ったが、歳入の交付税分も減るのか。**企画財政課長** 歳入の影響はない。

農業振興と道の駅は

多田正成



期待される都市との物流拠点に（リフレ駐車場横）

問 滝、金屋地域連合組織で、今回リフレ駐車場横の倉庫を、事務所と農産物の直売所・集出荷施設として、整備や備品などを購入されるが。

農林課長 農産物の貯蔵コンテナ、冷蔵庫や直売用冷蔵庫、レジシステムなど購入し活性化を図りたい。

問 府の単独補助事業を活用して地域振興や農家の活性化に取り組むのは大変結構だが、同じ地域に、活性化の拠点としての道の駅生産物販売施設がある。何故連携して取り

組めないのか。

農林課長 道の駅の管理者にも今回の事業説明をしたが、異論はなかった。

問 高速道路ができてから道の駅も集客が少なくなつた。経営も赤字が計上されている。今回は農林課と所管は違うが、同じ地域で行政が関与する事業は、全体を考え連携させ農家の人も、道の駅も双方が連携して利益になるよう考えるのが、行政の政策形成能力ではないのか。

農林課長 直販だけではなく農産物の集出荷、ネット販売の拠点にしたい。

命の里事業を問う

勢旗 毅



人気の地元農産物（道の駅直販所）

問 直売所の販売計画は。

農林課長 現在は農産物をリフレに納入しているが、月額で20万円程度の販売実績だ。今後直売所としての整備と、ネット販売と京阪神のレストランへの契約販売で、月額

110万円程度を見込んでいる。

問 直売に参加予定の農家はどのくらいか。

農林課長 現在は2農業法人を含んで6戸の予定だが、20〜25戸を目標にしている。

問 レジのシステムの内容は。

農林課長 ポスレジを予定し、バーコードでの管理を考えている。

問 ガラス温室の利用はどのようにするのか。

農林課長 本来のガラス温室として活用したい。土を入れてハーブや野菜づくりも検討している。

問 道の駅「シルクのまちかや」で農産物の販売実績はどのような状況か。

商工観光課長 道の駅の年間売上げが約7千万円、その内農産物が約1千万円で大きな役割を果たしている。参加農家も同じような農家なので、直売所の設置で、新たな戦略も必要になってくるかと考えている。

補助金の考え方を問う

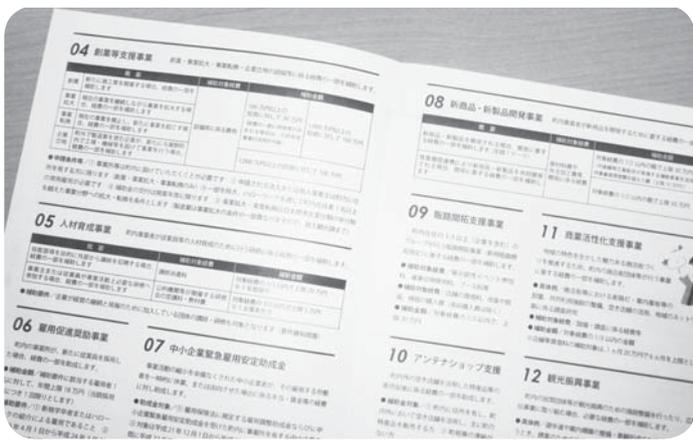
小林庸夫

問 「命の里」事業で京都府から1/2の補助金を受けて1/2を町が負担し全額公費で備品購入される。

町 が直接管理運営するなら理解できるが、民間がする事業になぜ町が負担するのかが。

町長 この制度は、農家に元気を出してもらうための取り組みである。

問 米粉機械の方は1/2が地元負担で計画されている。この事業のように、



町の産業振興助成メニュー

リスクを持った取り組みにすべきではないか。例えば、借入れをする場合の利子補給制度が、商工観光課にあるのでそういったものの活用の方がいいのではないか。

農林課長 今回は、今までなかった分野、京阪神方面のレストランなどの直接取引きをすることを大きな目標としている。そういうことから金屋・滝地区のリスクも大きいと考えられる。新たにチャレンジする起業であるということから、1/2の町の負担で設備を補助するというもの。



商工観光課（岩滝庁舎）

不況対策の取り組み

杉上忠義

問 大変厳しい年末となっている。公共事業の前倒し発注をして地域を元気にしてはどうか。

企画財政課長 厳しい町の財政状況では無理だ。

問 農林業に、多額の補正が組まれている。今議会です算が成立したら早く事業の発注など必要だが。

農林課長 地元は喜んでる。早く事業に着手する。

年末窓口対応は

伊藤幸男

問 かつてない厳しい地域経済の下で、中小企業庁は11月末、信用保証協会に対し、土日祝日を含め12月30日まで相談にのじるよう指示をした。また商工組合中央金庫や日本政策金融公庫も、同様の対応を決めている。本町の年末窓口対応は。

商工観光課長 この数年、年末特別不況対策を取ってきたが要望もなく、商工会と同様に今年はこの対策は取らないが、事前に金融機関と連携して年末対応を取っている。

年末年始の観光施設は

問 開館・営業状況が丹後観光情報センターから発表された。本町の施設は休館日が多い。ちりめん街道の住民は意欲的に取り組もうとしているが、なぜ休館にするのか。

教育推進課長 条例で休館日も定めてある。指定管理者の意向を尊重していきたい。

庁舎統合検討委員会の設置が決まる

検討委員会の設置が決まり、委員報酬として22.5万円（3月末まで）の予算が承認された

検討委員会の設置

宮崎有平

問 町長は検討委員会の委員の決め方について、大所高所で判断ができる人をお願いしたいと言われたが、地域性も重要視して、地域割りの人選方法も考えられないのか。

町長 大所高所からということは、地域性を無視することではない。各区の代表の人たちも委員になる。与謝野町の全体のなかでどう考えていくのかということになる。地域割りではなく、公共的な各種団体の代表や地域代表の人たちなど、一定の役割を持った人たちが人選をする。人数は25人以内となっているが、現在は19人の委員にしたいと考えている。

検討委員会の名称

糸井満雄

問 予算書及び検討委員会の要綱では、「庁舎統合検討委員会」となっており、「統合」ありきの印象を受けるが、意図するところは何か。

町長 第一次総合計画に掲げる施策方針「分庁舎方式の検証を行い、総合庁舎方式に向けて検討する。また、そのための検討委員会を立ち上げる」に基づき、庁舎統合に対し幅広く意見を求め、総



町政懇談会

合的な見地から検討するため設置するもので、統合に向けての検討を行う委員会という位置づけである。

町民の意見に配慮を

問 町政懇談会のなかで多くの意見が出され、町長に対しても要望書が、さらに議会にも請願書が提出され、現在審査中である。しかるに今回の検討委員会の名称・内容では「統合ありき」の認識を与え、誤解を招きかね

ない。庁舎統合ではなく「庁舎あり方検討委員会」などと、町民の意見に配慮された委員会とすべきでないか。

町長 総合計画、行革会議の方針で委員会を設置したいとの考えであり、町の提案する案の一つの「たたき台」にして検討してほしいということは、庁舎統合に向かっていくということである。総合庁舎方式にするには、当然分庁舎方式についても検討されると思うし、いろいろ議論されると思う。

庁舎検討委員の構成

塩見 晋

問 委員は、町内各種団体からの構成になっているが、区長は旧町地域2人で割り振ってあるが、なぜか。

町長 各地域の正副にお願いしたいと思っている。**問** 民主主義は数である。地域の代表なら3地域の人口の比率（加悦31%、岩滝26%、野田川43%）での配分が必要ではないか。**町長** 区長代表として地域にこだわらず、大所高所からの検討をしていただく。

検討委員会の今後は

浪江郁雄

問 庁舎統合検討委員会の3回分の予算が計上されたがスケジュールは。**町長** 1月から始めて、月に1回を予定している。

メールの外部受発信

塩見 晋

問 今回の整備で利用者側が対応しなければならぬことはないか。

加悦地域振興課長 セキ コリテイのグレードを上げることで、何もしなくても良い。

問 迷惑メールなどの排除ができないか。

加悦地域振興課長 機能については検討をしている。



受発信サーバー

グレードアップに倍額

浪江郁雄

問 KYTネットのメール機能充実に、当初予算の倍額が計上されたが。

加悦地域振興課長 メールサーバーを追加するため、倍増となった。

ネット環境の拡充を

和田裕之

問 KYT以外のネット環境では、メールの「受発信」ができない問題は、一般的なプロバイダーでは考えられず、出張や外出先などの外部接続環境で「受発信」できないのは不便である。

加悦地域振興課長 今回のWEBメール専用サーバー導入により、外部からの「受発信」が可能になる。

問 迷惑メール対策は、ソフトによる対策を検討する。

加悦地域振興課長 ソフト

若狭湾の津波の痕跡

有吉 正

問 12月15日付け朝日新聞に、「若狭湾津波跡なし『天正地震（1586年）の地層調査』」の記事が載っていたが、府中には波きり地蔵の言い伝

えがあると聞く。当町も地層調査が必要では。
総務課長 京都府にお願いしている段階。

広域防災会議の開催を

杉上忠義

問 京都府は、原発防災の重点範囲を30kmに拡大した。1市2町、警察、消防、行政との合同の対策が重要になってきたが。
総務課長 12月中には会議の開催予定である。対応策は検討している。



阿蘇海

岩屋西部辺地計画

有吉 正

問 岩屋川線の岩屋工区も後わずかとなった。町道大門線、農業水路など地域振興のために、以前から計画の見直しを訴えている。次年度の予算編成に向けて検討されたい。
町長 検討を要する内容だと思つ。整理をして考えたい。

国保会計

石川診療所の状況

和田裕之

問 7月から、新しい体制でスタートした。利用者の状況は。

保健課長 7月は減少したが、8月から利用者が増加している。

問 整形外科の担当曜日であっても、利用者が望めば、整形外科以外の診察もしていただくよう徹底を。

保健課長 再度、徹底する。



石川診療所

条例改正

府の土地を町道に(加悦奥)

塩見 晋

問 今回認定する町道の両側に、緑地帯や駐車場があるがこれらの所有は。

建設課長 府営住宅の団地内道路で、すべて京都府の所有地のまま、道路のみ町道にするもので、

問 町内では2例目。

問 府営住宅と駐車場の間を道路が通ることになり危険では。

建設課長 交通安全上は問題があるかも知れないが、道路部分のみを町道とする。

12月定例会 賛否

12月定例会は、全議案が全員賛成でした。

11月臨時会

給与改定条例

職員削減で仕事限界

伊藤幸男

問 10年前と比べ、国府の事業変更の対応や、合併後5年でまだ一体化の課題も山積しており、職員削減の下で職員の仕事は増え限界ではないか。

副町長 確かにそうした面もあると考えている。

専決報告

多い町職員の交通事故

小林庸夫

問 「公務員たるものは、交通事故を起されることはあっても起してはならない」との府職員の指導を聞く。綱紀粛正が必要ではないか。

副町長 綱紀保持通達および交通事故防止の教育をし、職員も認識していると思う。しかし、事故が多いとの指摘も受けている。

今一度、臨時職員も含めて再度指導徹底する。



岩瀬庁舎

障害者の皆さんとのふれあい

卓球バレー大会に参加

12月10日に加悦地域公民館において、障がい者の皆さんとのふれあいの場として、本大会が開かれ、議員も参加しました。前回最下位の雪辱を果たし、今大会において見事準優勝となりました。



議会懇談会を開きます

【議会よりお知らせ】

議会懇談会を下記の予定で開催します。
ぜひご参加ください。

地 域	日 程	平成24年	時 間	場 所
加 悦	3月 3日 (土)		19:30～	加悦地域公民館
野田川	3月10日 (土)		19:30～	野田川わーくぱる
岩 滝	3月17日 (土)		19:30～	知遊館

【議会だより 22号の訂正とお詫び】

議会だより 22号の記事に誤りがありました。
下記のとおり訂正し、お詫びいたします。

頁	訂正箇所	誤	正
9	簡易水道会計賛否	賛成 12	賛成 11

【表紙写真】

未来を担う新成人
「平成24年
成人式にて」

新成人おめでとう
ございます

請願

4件とも、各常任委員会に付託し、継続審査となった。

TPPへの参加反対の意見書を求める請願

請願趣旨

野田首相は、先に開かれたAPEC首脳会合の際に「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針を表明しました。そして、アメリカ政府は、日米首脳会談で野田首相が「全ての物品やサービスを貿易自由化交渉のテーブルにのせる」と表明したことを発表しています。TPPは農業などの第1次産業への壊滅的な影響にとどまらず、医療など国民生活の根幹に影響が及ぶ懸念が広く指摘されていますが、政府の説明は「国益を守る」などと抽象的な説明にとどまっています。国益に重大な影響をもたらすTPPについて、国民的コンセンサスもなく、多くの反対世論を無視して参加を強行することは絶対に許されません。

与謝野町でも農業は基幹産業であり、TPPへの参加は、本町の農業はもとより、地域経済に計り知れない悪影響を及ぼしかねません。

請願事項

・「TPPへの参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、TPP参加に向けた協議を中止するよう。

請願者

与謝野町産直の会
代表者 大江 誠

紹介議員

伊藤幸男

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願書

請願趣旨

私たちは、未来を担う子どもたちの健やかな成長と、発達を心から願っています。しかし、今、子どもたちが健やかに成長・発達をしていくための基盤がゆらいでいます。今年度の7月に厚生労働省は、相対的貧困率を発表しました。全体で16%、17歳以下の子どもの貧困率は15.7%となっています。

私たちは、子どもたちが次代を担うものとして大切にされ、「社会の責任で子どもを育て」「どの子にも豊かな教育が保障される」ことを願っています。

請願事項

- ・義務教育無償の原則を実現し保護者負担をなくすために、学校予算を増額してください。
- ・経済的な不安なく学校に通えるよう、「就学援助制度」の基準に所得基準を加え支援の対象を広げてください。
- ・老朽化や破損したプール施設を早急に改修してください。
- ・児童生徒の「学校環境衛生基準」に基づく学習環境の改善をしてください。
- ・児童生徒の通学安全確保のための措置をとってください。
- ・自然災害時における児童生徒の安全確保のため学校の危機管理体制を充実することにも、避難所としての機能を充実してください。
- ・放射線の影響を受けやすい子ども達の安全と健康を守るため、「原子力防災」に関する対策を講じてください。

請願者

井上正則

取り扱い団体

与謝地方教職員組合

紹介議員

野村生八

障害者総合福祉法の制定を求める 国への意見書についての請願書

請願者
国障がい者制度改革
推進会議総合福祉部会
で示された「障害者総合
福祉法の骨格に関する総
合福祉部会の提言」は、
幅広い障害者・関係者の
意見が反映されたものとな
っており、この提言を反
映した新たな「障害者総
合福祉法」が、平成24年
度通常国会で成立し制定
されることが求められる。

請願趣旨

請願者

与謝野町障害者福祉会会長 江原義典
社団法人京都府聴覚障害者
与謝支部支部長 前田弘美
社団法人京都府視覚障害者
協会与謝支部支部長 山岡稔
松のみどり会（宮津・与謝
精神障害者家族の会）

会長 萩原顕士

与謝野町障がい児者親の
会連絡協議会会長 糸井雅人
社会福祉法人よさのうみ福
祉会理事長 廣瀬公二

特定非営利活動法人野田川
良い町づくりの会

療育教室わんぱくクラブ 管理者 川戸美緒

児童生活支援センターすて
っぷ 管理者 西村康寿

社会福祉法人与謝野町社会
福祉協議会会長 江原 喬

請願事項

「障害者総合福祉法
の骨格に関する総合
福祉部会の提言」に
基づき、新たな「障
害者総合福祉法」の
制定を求める意見書
を提出してください。

紹介議員

有吉 正

小林庸夫

野村生八

与謝野町入札制度に対する請願書

請願者
現行の事前最低予定価格公表で入札する場合、
多くは「くじ引き入札」であり、運まかせ入札は
好ましくなく、現行の入札制度は行政としての保
身であります。このままの入札制度では、会社運
営の存続が不可能な業者も出てくることも予想さ
れる中、冬季の除雪対策及び災害復旧対策等、困
難となり、公共工事の質が下がることに繋がるこ
とも懸念されます。積極的に入札発注率を高めるこ
とも配慮して頂き、建設業界が雇用の場となり、
地域貢献が可能となるよう、強く要望いたします。

請願趣旨

請願事項

与謝野町最低入札予定価格の事前公表を廃止
し、地域への貢献度を評価による競争入札の
実施。
建設業界が地域の雇用を確保し、地域産業の
中枢として持続的に発展できるように、最低制
限価格の見直しを早急の実施。

請願者

有限会社 野口建設 代表取締役
野口修弘

株式会社 丸正組 代表取締役
小西正伸

有限会社 石田建設 代表取締役
石田正成

紹介議員

今田博文

議会の動き

(平成 23 年 10 月～平成 23 年 12 月)

日	内 容
10 月	
2 日	第 4 回与謝野町駅伝競走大会 岩滝大名行列 打ち合わせ
3 日	委員長研修会
4・5 日	本会議
6 日	庁舎問題特別委員会正副委員長会
7 日	第 26 回国民文化祭与謝野町 実行委員会第 5 回会議
11 日	産業・建設常任委員会 平成 23 年度主要地方道宮津養父線 岩屋峠改良促進協議会総会 平成 23 年度府県道中藤加悦線・加悦但東 線改修期成同盟会総会
13 日	議会活性化特別委員会視察研修 第 18 回議会活性化特別委員会
14 日	議会広報特別委員会 1 市 2 町正副議長会
16 日	第 6 回与謝地方スポーツ交流大会 与謝野町地域安全パレード
17 日	第 8 回庁舎問題特別委員会 議会運営委員会
18 日	議会広報特別委員会
19 日	第 10 回与謝野町産業振興会議
21 日	文教・厚生常任委員会 アベリスツイス高校生歓迎レセプション
23 日	金色蚕糸祭 野田川第 4 分団消防ポンプ自動車 更新引渡式・配属式
24 日	議会広報特別委員会
25 日	議会運営委員会 全員協議会 10 月臨時会
26 日	宮津与謝消防組合定例会 与謝野町議会議員と商工会役員との懇談会 新名神東京大会
27 日	議会広報特別委員会 大名行列実行委員会総務部会
28 日	第 19 回議会活性化特別委員会
29 日	第 26 回国民文化祭・京都 2011 「与謝蕪村顕彰『俳句大会』交流会
30 日	第 26 回国民文化祭・京都 2011 「与謝蕪村顕彰『俳句大会』 俳句会
11 月	
1 日	主要地方道宮津養父線 岩屋峠改良促進についての要望活動
1・2 日	野田川広域基幹河川改修事業要望活動
4 日	与謝野町岩滝大名行列実行委員会総務部会
6 日	岩滝大名行列リハーサル
7 日	庁舎問題特別委員会分科会座長会
9 日	第 20 回議会活性化特別委員会 庁舎問題特別委員会分科会
11 日	平成 23 年度近畿治水大会
13 日	岩滝大名行列
15 日	京都府町村会創立 90 周年記念式典
16～18 日	第 55 回町村議会議長全国大会 京都府町村議会議長会「国政懇談会」 京都府町村議会議長会視察研修
18 日	第 21 回議会活性化特別委員会
20 日	第 27 回京都府消防大会
21 日	丹後二市二町議会議長会 総務常任委員会 産業・建設常任委員会
22 日	議会運営委員会
24 日	庁舎問題特別委員会第 1 分科会
25 日	平成 23 年度与謝野町戦没者追悼式 11 月臨時会 第 22 回議会活性化特別委員会 京都府議会議員 「近藤永太郎氏議長就任祝賀会」
29 日	京都地方税機構業務執行説明会
12 月	
1 日	12 月定例会招集日 議会運営委員会 庁舎問題特別委員会第 2 分科会
2 日	与謝野町敬老会（野田川地域）
5 日	消防委員会懇親会
6 日	文教・厚生常任委員会 産業・建設常任委員会
7 日	産業・建設常任委員会 文教・厚生常任委員会
8 日	総務常任委員会
9 日	一般質問
10 日	第 5 回与謝野町卓球/バレー大会
12 日	一般質問 議会運営委員会 議会広報特別委員会
13 日	産業・建設常任委員会
15 日	本会議
16 日	本会議 全員協議会
20 日	第 23 回議会活性化特別委員会
22 日	議長新年挨拶録画どり 与謝野町岩滝大名行列感謝の夕べ
26 日	議会広報特別委員会
28 日	平成 23 年与謝野町消防団年末警戒激励

一般質問

ここが聞きたい！！



平成24年消防団出初式

Q TPP参加問題について

A 参加表明は、到底納得できるものではない



TPPでどうなる農業

問 野田総理は、APECの首脳会議において、TPP（環太平洋

経済連携協定）参加表明を発表した。TPP参加は、農林業だけでなく、医療や食の安全、公共事業など、21分野に関係する。中小業者にも影響をおよぼし、地域経済も雇用も危機的状況になる。これは政府調査でも明らかだ。

国民生活に多大な影響を与え、国民世論が二分しているにも関わらず、十



和田裕之

分な情報提供と説明がないまま交渉に入った。また、44都道府県議会、市町村議会の多くの反対や慎重な対応を求める意思を踏みにじるものでもある。

町長

全国町村会においても3回の反対決議を採択した。TPPは農林業だけでなく、地域経済の崩壊を招く恐れがあると危機感を持つ

ている。

医療では国民皆保険が崩され、公共事業では外国企業が参入、食の安全ではBSE対策の牛肉輸入規制がなし崩しにされるなどの危険性がある。

重要なことは、こうした内容が十分に知らされず、議論を尽くす時間さえ保証せず、交渉参加を表明したことは、到底納得できるものではない。

Q TPPでどうなる町の農業

A 農業と農村は大きな打撃を受ける



この農地を守ろう

問 TPPは、関税撤廃のほか知的財産、医療、金融など多くの分野に及び、国のあり方を変えてしまいかねない問題だ。とりわけ農業は、現在推進している自然循環型農業の根底までも崩しかねないものになる。

町長 これまで例外品目としてきた米や小麦などを含む840品目の例外なき関税撤廃が原則



今田博文

であり、農業と農村は大きな打撃を受ける。米作が主体の本町にとって外国産が安く入ることによる米価の下落は、農家所得を脅かすことになる。今後の農業振興を根本的に見直し、対策を講じる必要に迫られる事態もある。

問 安心・安全の推進は町にとっても課題である。

クマ出没、災害、不審者など住民の身近な情報を、携帯電話へメールで配信できる与謝野町版のシステムをつくるべきだ。

町長 情報化の進行でライフスタイルなどの環境が大きく変化するなか、町独自のメール配信について検討を進める。

Q 町の農林業のため中小企業と連携

A 協力しあえば新しい可能性が開けてくる



商工会賀詞交歓会

問 「環太平洋経済連携協定」交渉参加も視野に入れながら、今後の農業の在り方に対する問題意識は高まっている。

この程「国の農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が決定した。本町の戦略を問う。特に「六次産業化」と「再生エネルギー生産」の取り組みが重要だと考えるが。



杉上忠義

町長 農商工連携も大切。業界からの積極的な提案には支援していきたい。

自然エネルギーに注目し「伐採木等の利活用調査研究」を行っている。「与謝野町の明日の農業を語る会」は大変意義深い会になった。

KTRは地域と共に

問 府議会の9月定例会で山田知事は、沿線自治体も府も身を切ってKTRを維持改善する覚悟があるのかと問われていると答弁されている。宮津駅と天橋立駅にエレベーターが設置される。「花の鉄道づくり」にも取り組まれているが。

町長 KTR、沿線自治体が一体となつて利用促進に取り組んでいきたい。

野田川駅のバリアフリー化も考えている。地域住民が中心となって野田川駅構内にサクラの植栽が行われた。

Q 次年度の地域への経済環流事業は

A 中小企業の振興のために条例を制定したい。



産業振興会議

問 ここ3年間は情報化、住宅改修事業に力を注がれたが。

町長 情報の共有化は図れた。今後は中小企業振興を重要課題とした、振興条例を制定する。

問 現在当町で経済効果の出せる産業の分析はできているのか。

町長 経済の波及効果が上がっているのはCATV拡張事業と住宅改修事業関係ぐらいで、その他の業種は見えてこない。



多田正成

特例債と今後の町づくり

問 合併して5年、合併特例債はすでに41億円使っている。今後40億円の発行予定だが、ゴミ問題、学校改築など多額な出費が予定されているが。

町長 現在では、加悦中の改築に特例債を予定している。今後は、庁舎統合検討委員会の結論によつては大きく予定がかわる。

問 特例債の基本である、当町の一体化醸成のための公共的施設整備が、特例期限内にできるのか。

町長 財政見通しと照し合わせ計画をしていく。

問 庁舎統合検討委員会では、財政や施設の状態、均衡ある町にする計画資料を基に、検討して頂く必要があるのではないか。

町長 行政サービス全体と負担の在り方の議論を重ねる。

Q 予算編成過程の開示を

A 当町にはなじまない



企画財政課 (岩滝庁舎)

問 平成24年度予算編成方針は。

町長 国や府の動向を見極めるとともに、関係機関との連携を密にして情報把握に努め、的確な見通しで予算要求を行つてほしいと指示を出している。

問 当町においては、その予算編成過程の開示が行われていない。私は行財政改革、住民参画の観点から、全面可視化・透明化をするべきだと考



山添藤真

えているが。

町長 議会の議決権を阻害する恐れ、また各分野の予算は各種団体や事業者、個人などの利害関係に少なからず関わることで、声の大小や特定意見に左右される恐れや、予算の争奪につながる恐れがあることから、予算編成過程の可視化・透明化につい

ては問題が多いのではないかと考えている。

問 全国の自治体、鳥取県などでは、すでに取り組まれているが、これに対しての町長の評価は。

町長 当町とは予算規模や体制も異なる。当町には馴染まない。

Q 社会資源の活用で暮らしを支える

A 目線を変えて行政サービスのあり方を見直す



障害者生活支援センター「結」(加悦)

問 福祉のサービスや制度を、住民がしっかりと使っていくことを、「社会資源の活用」として議論されている。この言葉は、行政全般にも大事な視点だと思う。行政の持つている全ての資源を住民が使えてこそ、住民の営業や暮らし、命を守ることができ、どこまで社会資源は活用されているか。



野村生八

町長 建物などの資源については、福祉などの多くの事業所に活用してきた。また、「リフレカやの里」再開、旧加悦加工場跡の総合福祉施設建設など新たな社会資源の構築に努めてきた。
光ケーブルによる有線テレビ、情報

ネットワークを全町に広げた。これにより、行政・地域・災害などの情報資源を全住民が共有化できる。
社会資源を方向を変えて見直すこと、使命を終えようとしていたものが輝きを取り戻したり、これまでにない取り組みが起ころ。住民が必要とする制度を創設すれば予想以上の相乗効果が生まれることを知った。
使いづらい制度はまだあると思うので、整理し、目線を少し変えて、行政サービスのあり方を見直すことが重要である。

Q 総合計画に成人対象の人材育成を

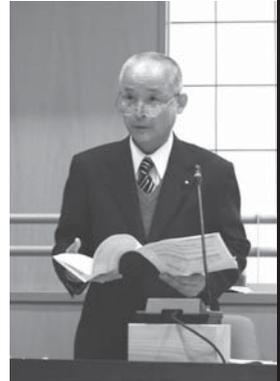
A あえて付け加える必要性はない



平成24年成人式

問 後期の総合計画に、現状の閉塞感から脱皮をするための人材育成事業を追加できないか。行政の指導力を発揮するべきだと考えるが。

町長 他の町に負けない取り組みをしている。課題は人によって違うし、解決は個人の問題だと思う。それを支援するのが行政の役目と思う。否定はしないが、今あるものを通じて育てて欲しい。



小林庸夫

問 総合計画審議会での事業評価は充分行なわれているのか。

町長 総合計画審議会は、計画をつくるだけでなく進捗をチェックし、改善・指摘を受ける場で、目的に沿って審議されている。達成状況はベンチマークで示している。
予算決算は議会でチェックを。

廃屋対策の取り組み

問 所有者に対して指導連絡しているのか。条例制定も必要ではないか。

町長 条例で勧告・命令はできるが、町の対応にも限りがあり課題である。撤去権限は府にある。防犯・防災上からも調査する。

総務課長

所有者に対しては、固定資産税の通知書

税務課長

のみで状況は連絡していない。

Q 情勢が求める地域協議会の設立を

A 非常に判断が難しく、慎重に検討していく



町政懇談会

問

独居老人と低所得層が増大する下、災害や震災が多発し、行政のあり方が問われている。全国では、住民が助け合い支えあい、地域のごとは地域で決め解決していく地域協議会が作られ、行政参画とまちづくりに大きな力を発揮している。①地域協議会は町長の公約とも一致しており、町の重要課題では。②区との二重行政が心



伊藤幸男

配なら、区長と協議を。③本格的な研究をすべきでは。

町長

非常に判断が難しく、慎重に検討していく。現在区がしっかりと機能し、地域コミュニティや公民館活動など推進して頂いている。

住宅改修制度の継続

問

全国に広がった本町の制度の経済効果は、補助金の16倍の33億円もの需要を生みだし、申請の1/3が下水道を接続、住民の住まい向上に大きな役割を果たしているが、事業の評価は。耐震改修が急がれているが、充実に継続は。

町長

素晴らしい効果があった。国の基準の耐震改修は補助を出しており、一緒にできない。財政負担も大きいので一区切り付けたい。

Q 糸井選手、木崎選手らを名誉町民に

A 推薦のタイミングも含め今後の検討課題



みんなで応援しよう

問

当町の出身で、国内や世界を舞台に各分野で活躍している人は、我々町民にとって自慢であり誇りでもある。また、子どもたちにとっては憧れであり目標でもある。その人たちが今後の励みになり、さらに、故郷を強く感じながら活躍していただくためにも「名誉町民」として認定表彰し、町全体で応援していく体制も、まちづくりの一つと考えるが見解は。



家城 功

☆ 糸井嘉男選手 プロ野球選手。いろいろなタイトルも獲得し、今ではプロ野球を代表する選手。

☆ 木崎良子選手 陸上長距離選手。先の国際マラソンで優勝しオリンピック候補に。トラックや駅伝でも活躍中の選手。

☆ 西原加純選手 陸上長距離選手。大学時代にはユニバーシアード大会で優勝し大学生世界一に。現在も駅伝などで活躍中。

☆ 庄智子さん 日本を代表するソプラノ歌手。世界的な賞も多く受賞し、町歌の歌手でもある。

町長

いずれの人も「名誉町民」に該当する活躍をされている。しかし、現在も活躍中であり、推薦するタイミングも含めて今後の検討課題として前向きに考える。

Q 24年固定資産評価の方針を問う

A 宅地については公示価格を活用



観光トイレ（旧加悦庁舎裏）

問 現在の宅地の評価額は実勢価格を上回っているのでは。土地にしても家屋にしても所有者の高齢化で納税力が非常に弱ってきている。

町長 24年度が評価の見直しをする年度だが、時価と隔たりがないよう、公示価格を基準に評価している。

問 土地の一筆の使用実態が異なる場合、分割評価をする必要があるが。

町長 使用形態によっては、分割して評価する必要もある。

問 旧加悦町役場裏の公衆トイレが時間外閉鎖され、多くの苦情を聞く。



勢旗 毅

町長 夜間から早朝にかけて汚されたり、トイレトペーパーがなくなったりで、やむを得ず夜間閉鎖としている。

問 観光を目指す町としてトイレは基本だ。

町長 現状をどう解決するか難しいが、検討する時間も必要であり、当分の間は様子を見たい。

問 出雲大社蔵分祠には年間数十万人の参拝者がある。本日に観光の町を目指すなら、連携を図るべきではないか。

町長 連携を図る仕掛けづくりを指示したい。

Q 都市機能用地の活用方法は

A 芝生を張り多目的広場として活用したい



芝生化される都市機能用地（岩滝）

問 阿蘇シーサイドパークは平成24年度に完成する予定になっているが、都市機能用地に特産品や町を紹介できる施設を設置することは考えられないのか。わが町だけでなく、丹後の窓口として、近隣市町への情報の発信基地にもなり、いろいろな方法で活用できると思うが。

町長 施設の将来性・経営性がわからないなかで、箱物につ



宮崎有平

いてはいかなものかと考えており、芝を張った多目的広場で活用すること提案している。

問 海岸道路の利用状況

海岸道路の利用状況はどのようになっているのか。

町長 道路管理者である京都府も、まだ交通量調査は実施していない。

周辺住民の安全は

問 海岸道路周辺の、生活道路への侵入車両が増えている。住民の生活を守る安全対策はどのように考えているのか。

町長 これらの道路は幅員が狭く、生活に密着している道路なので、京都府に対して注意喚起を促す看板の設置を要望する。町としても区画線による誘導、看板の設置などを考えていきたい。

Q 長いプロセスが必要な学校統廃合

A しっかりとした手順で進めたい



急速に進む少子化

問 「教育・保育環境検討委員会」の提言書が出されて、時間がたつが、何か議論が進んでいるのか。

町長 教育委員会で会議を開き、

「学校等の適正規模・適正配置」についての報告書を受けとった。

問 平成30年には、現在と比べ小学生で約400人減少する。統廃合は避けて通れない問題。適正規模、適正配置を考える時期ではないか。



谷口忠弘

町長 提言書では、小学校で1学級20人〜30人、1学年2学級以上。中学校で1学級30人〜35人、1学年3学級以上が望ましいとなっている。

問 この数字を当てはめると、平成30年では小学校は現在の9校から4校、中学校は2校でまかなえるが。

町長 数の上ではそうだが、適正配置の側面も十分考える必要がある。

問 統廃合は地域の理解も必要だが、それ以上に子供の教育上の観点からどうあるべきかを考えることが大事と思うが。

町長 どちらも大事なことを考えている。

問 先の予測がつくので、時間があるとは思えない。報告書が出された今、今後の対応が急がれるが。

町長 十分検討したい。

Q 校庭・園庭の芝生化の推進

A メリット・デメリットの両面がある



京丹後市立 網野北小学校の校庭

問 校庭や保育所の園庭は、土のグランドが一般的だが、最近「鳥取方式」といわれる、ポット苗の芝生化の整備が全国で増えている。文部科学省も教育上や環境保全、地域のスポーツ活動の活発化などの効果があると芝生化を推進しているが、行政の考えは。

町長 保育所の園庭の芝生化は、初期費用と維持管理費が多



塩見 晋

教育長 芝生化は様々な効果があると言われているが、学校のグラウンドは多種にわたって利用されている。初期費用、維持費などの課題もあり現在のところ考えていない。

問 芝生化のメリット・デメリットを研究しては。

町長 子供たちを育てる環境の要素として、研究をすることは必要である。

大名列の総括

問 大名列・オータムフェスティバルの職員動員数、経費、基金の状況、今後の方針は。

町長 職員は100人体制でサポートをした。経費の決算はできていないが約1700万円。基金は府からの補助金もあり約700万円残る。今後については保存会、実行委員会と検討をしていく。

質問その後、どうなった！！

今回新たな取り組みとして、過去の質問に対して、担当課より現状の報告を求め記事にまとめた。

その時の質問 条例の禁止条項にあたるが、
営利目的の民間業者にも開放を
その時の答弁 湯量も考え、理事者と相談する

温泉スタンド

議会だより 15号 9P

現在の状況 商工観光課

理事者と調整し、現状どおり営利目的の民間業者は利用できないことにした。

現在、毎分 221ℓの湧出量となっているが、今後も湧出量の安定供給ができるかわからない。

条例の趣旨はクアハウス本体での使用が主であり、次いで多くの地域住民の皆さんに活用していただくことにしている。また、天の橋立岩滝温泉スタンド条例第 5 条第 2 項に「営利を目的として利用すると認められるとき」は利用を禁止することとしている。

その時の質問 住宅用設置義務の期限が過ぎているが
当町の設置率は

その時の答弁 100%の設置を目指し啓発を行い推進を図る

火災報知器設置

議会だより 20号 17P

現在の状況 総務課

宮津与謝消防組合火災予防条例に基づき、平成 23 年 6 月 1 日から全ての住宅に設置することが義務付けられた。宮津与謝消防組合では、各地域での共同購入を推奨するなど、100%の設置率を目指し、進めている。当町も宮津与謝消防組合と連携し設置促進の啓発を行い、平成 23 年 11 月の火災予防週間に消防団が町内の家庭を訪問して、住宅用火災警報器の設置状況調査を実施し、未設置のご家庭には設置を呼びかけた。

今後も宮津与謝消防組合と連携しながら、設置率の向上を目指し啓発を進めていく。

その時の質問 国はバイオマスや水力発電なども
予算化している

その時の答弁 今後の課題として取り組んでいきたい

小水力発電

議会だより 19号 8P

現在の状況 農林課

平成 22 年 12 月議会で答弁後、京都府が実施した簡易調査では、一定の落差や水量のある河川等という設置条件からみて、当地域では設置可能な河川等は少なく、木質バイオマスエネルギーの存在量は豊富であり、この分野に大きな可能性があるとの報告が出た。したがって、本年度木質バイオマスエネルギーの利活用におけた調査研究事業に取り組んでいる。

その時の質問 65 歳以上の独居の方が対象だが、
持病の方や障害者にも配布を

その時の答弁 必要数を協議し補正で対応したい

情報キット配布拡大

議会だより 20号 15P

現在の状況 福祉課

情報キットの購入の際、中身を一部変更することなどで 800 個の購入予定が 1,200 個購入できた。これにより、補正予算対応することなく障害者分の必要数も確保できた。

その時の質問 有害鳥獣有効な対策を
その時の答弁 対策を研究し効果的な対応に努めたい

有害鳥獣対策

議会だより 19号 7P

現在の状況 農林課 平成 22 年度で整備された集落の山際をフェンスで囲む対策が効果をあげていることが確認され、平成 23 年度では、多くの集落で実施されている。これまでの府補助事業だけでなく、国庫補助事業に町の一般財源を上乗せして、地元自力施工の場合は材料費全額支給、業者施工の場合でも材料費と施工費の 70%の補助となるよう補助率を引き上げた。

その時の質問 若手の団体が町の施設を使って成功したが
その時の答弁 新商品開発の支援をしていきたい

蚕の人工飼育支援

議会だより 20号 9P

現在の状況 商工観光課 答弁のとおり支援をすることとしていたが、他の補助制度を活用して取組まれた。今後も施設利用の要望があれば利用を拒むものではなく、目的達成のために活用していただく。また、新商品開発補助金の申請があれば支援をする。

その時の質問 旧尾藤家の、備品の仕分けを
その時の答弁 備品を再度チェックし仕分けをする

ちりめん街道

議会だより 21号 7P

現在の状況 教育推進課 旧尾藤家の備品一覧のチェックは済ませ、管理・活用については町が行っている。一部の所有権は町に移転されているが、残りは所有者の意向も十分配慮し、早急に協議する予定である。

その時の質問 宮津市長との協議の状況は
その時の答弁 実現に向け取り組む

200円バス

議会だより 19号 3P

現在の状況 企画財政課 宮津市、伊根町、与謝野町の事務レベルで丹後海陸交通を交えて検討を進め、広域連携会議で、料金体系のあり方や財政などの検討結果を報告し、関係市町長としては、更に前向きに実現に向けて取り組んでいくことを確認した。

しかし京都府から、200円バス導入により利用者の負担は減るが、赤字を解消するための国府の行政負担が大きくなることから、単に導入するだけでは認められにくい。また、高校生の通学などKTR利用からバス利用への移動により、KTRの経営に大きな悪影響をもたらす懸念があることが指摘されている。

今後、この課題を克服し、京都府北部地域の公共交通全体の成果を見出していくには、これらの課題と対策をクリアし京都府や国の承認を得る必要があるので、さらに検討を進めていく。

**議会だよりで公表した数値が間違っているとの指摘で
町で再調査をすることとなった**

各地の海拔

議会だより 21号 13P

現在の状況 総務課 平成 23 年 12 月に町内の指定避難所、避難地、主な公共施設の海拔高調査を実施し、さらに新たな津波避難地候補の選定調整も行った。調査結果がまとまり次第、海拔高の公表を行う。

総務常任委員会

指定管理制度 運用ガイドラインを策定

11月21日

【審議内容】

平成24年3月に契約が完了する指定管理施設の現状と、次年度からは原則公募が適用されることになり「運用ガイドライン」が策定されたことに伴い、公募と選定について

て説明を受けた承した。

このガイドラインでは、従来の検証を行うとともに、指定管理者制度についての統一的な考え方などの基本事項を定め、民間活力の一層の導入を図ろうとするもので、現在町には23施設が導入している。



恵那市にて指定管理者制度の視察（岐阜県）

12月8日

保険年金等の特別給付金

【審議内容】

遺族が、年金として受給する生命保険金のうち相続税の課税対象となった部分については、所得税の課税対象とならないとする最高裁判決を受けて、納めすぎとなつている地方税を特別給付金として支給する要綱について説明を受けた承した。

専決処分の方針

9月議会でも問題になった、年度の最終補正予算として「長の専決処分」によって収支の把握と財政の調整を図ってきたが、これまでのような細部にわたる不要額の調整はせず、適正な専決処分に改める方針にすることについて説明を受けた。

文教・厚生常任委員会

活発な討論のなか 慎重に請願審査

【請願審査】

「中学生に最も相応しい教科書の採択を求める」
へ教育委員会への意見書への提出を要望する請願書
(請願者)
後藤 堯
岩本正明

(紹介議員)

多田正成

【請願内容】

中学校用教科書の採択に際して教育委員会が十分な調査研究に基づき、最も相応しい教科書を採択するように指導されたい。

【結果】

教科書の採択は4年毎に行われるものであり、本年は既に採択は決定している。

教科書の採択は大変重要な課題であり教育委員会とも本件に関しては今後十分な協議をし、一層の相互理解を深める必要がある。

以上の観点から、審議未了廃案とする。



中学校の教科書

委員会

完成間近の 阿蘇シーサイドパーク

11月21日

現状と予定について

【活動内容】

委員会を開催し整備の現状及び、今後の報告を受ける。24年度が完成予定だが、震災の影響で予算の縮小が懸念され、予測できない状況。また、都市機能用地について議論する。他に、住宅改修補助金の現状についてなど。



鳥取豊岡宮津道路建設現場を視察（京丹後市）

12月7日

高規格自動車道平成28年度完成予定

【活動内容】

鳥取豊岡宮津自動車道（野田川大宮道路）新設改良事業を視察。

【事業内容】

延長 4.3 km

（トンネル1964 m 3橋梁）。

幅員 10 m、2車線。

事業期間 平成17年～28年。

事業主体 京都府（京都府道路公社が受託施工）。

22年度末における全体の進捗率は9%用地の進捗率は96%

議会活性化特別委員会

議会懇談会を 試行的に開催

町民に開かれた議会、町民の多様な意見を把握し町政に反映するため、懇談会を計画しているが、従来は「議会において決定した事項を報告するものとし、議員個々の見解は述べることはしない」としていたものを、あまり形式にこだわらずに、どんな意見を言い合い、考え方を聞く場にしたいく、考えている。



宮津青年会議所との懇談会

検討課題について

12月議会で全ての項目を中間報告する予定にしていたが議員定数・議員報酬と議会基本条例が課題として残った。

今後の取り組み

- ① 新規主要施策について、政策形成過程の説明
- ② 反問権の付与（町長の逆質問）
- ③ 議会基本条例の明文化
- ④ 議会懇談会の取り組み
- ⑤ 平成24年3月議会で最終報告

組合議会などの活動報告

町村議会議長会全国大会

特別決議5件採択

平成23年11月16日
NHKホールで、国の大臣級を中心にも多くの来賓を迎え開催。
最後に特別決議を採択し閉会した。

- 一 東日本大震災からの早期復興（財源の確保ほか）
- 一 真の分権型社会の実現（権限移譲ほか）
- 一 町村税財源の充実強化（地方消費税ほか）
- 一 社会保障改革（サービス入制度の推進と地方財源安定施策ほか）
- 一 環太平洋経済連携協定（協定に反対）

2市2町議長会

与謝の海病院に最新MRI

平成23年11月21日
京丹後市役所で、府から前林振興局長ほか3人と多賀・巽両府議を迎え、2市2町の正副議長及び事務局長の参加のもと開催され、産業、農林、福祉、医療、土木など、明日の京都、地域づくりの推進の説明を聞き意見交換をした。鳥獣被害対策、原子力防災、道路河川の整備、医療体制の整備などを要望した。

宮津与謝消防組合議会

平成22年度決算

歳入の85%が各市町の分担金。歳出総額の80%が人件費

救急業務

本署	636件
宮津分署	690件
加悦谷分署	520件
橋北分署	351件

火災発生状況

建物火災は

宮津	4件
伊根町	1件
与謝野町	10件

車両その他火災を含めて計27件になる。損害額は6237万円。

ドクターヘリの出動

総出動回数	847件
京都府	180件
宮津・与謝	11件

補正予算

災害時のエアータントの購入。非常用電源設置工事。建物の耐震工事が行われる。

京都地方税機構

平成22年度収納実績34・8%

平成23年11月29日

業務状況

構成団体からの移管額 293億19百万円
徴収額 10億27百万円
不納欠損27億69百万円
滞納処分状況
して差し押さえを執行。不納欠損を減らすため、分割納入で時効を延長。

与謝野町移管額
年度末未収額 3億98百万円
差押さえ額 21百万円
不納欠損額 19百万円

地域経済活性化 商工会の取り組みに期待



今年の新年賀詞交歓会にて、
抱負を語る安田商工会長（左）と太田町長（右）

美しい我が町をめざして 加悦谷高校生の取り組み

自然・心・行動

不法投棄、ポイ捨てなどの心ない行動があるなかで、高校生たちが地域の清掃活動をしている。美しい自然と町を守ろうという心から、実際に行動したことは素晴らしいことだ。



みんなで守ろう我が美しい町を！

親から娘へ



娘の成人式のために、与謝野町染色センターで研修し染め上げた、あでやかな振袖作品。

能勢さん（左）と川村さん（右）



与謝野町

議会だより 第23号



発行：与謝野町議会
住所：〒629-2498

編集：与謝野町議会広報特別委員会
京都府与謝野与謝野町字加悦（加悦庁舎3階）



TEL:(0772)43-0215
FAX:(0772)43-1555

URL:http://www.town-yosano.jp
E-mail:gykai@town.yosano.lg.jp

まちの宝
子どもページ



橋立中学校 の紹介

今年度橋立中学校は、学校教育目標を「確かな見通しを持って 主体的に生き抜く創造性あふれる 心豊かな生徒の育成」と掲げ、教育信念として「自尊感情の育成」を図り、「将来を展望する力」「自己を鍛える力」「社会に貢献する力」を生徒に付けるため教職員が一丸となって取り組んでいます。

また、生徒会は「AKB309絆～当たり前のことを当たり前～」をスローガンに、挨拶(A)、時間(K)、美化(B)の取り組みを309人一人一人が実行して、生徒全員が「絆」を深める活動を日々行っています。

さらに、授業では「言語の力」の向上を目指し、基礎的・基本的な知識・技能の習得、及び思考力・判断力・表現力を伸ばす指導を推進し、学力向上実践校として研究発表会を開催しました。



耐震補強工事(玄関側)

教育環境に関しては、耐震補強工事がなされ、同時に、トイレの改修工事及び、来年度4月からの給食実施に向けて、給食配膳室設置工事がなされました。



研究発表会・公開授業(11/18)



生徒会スローガン



体育祭

ちょっと
ひとこと

オンリーワンの 光半導体技術!!

(株)オプト・システム

所長 吉岡 文昭



当社は、平成16年より「株式会社オプト・システム」の北京都営業所として、光半導体の検査装置及び加工機の設計・製造工場として、当地にお世話になってきました。

現在は「レーザーダイオード」「パワーデバイス」関連の設備を製造しております。

技術の進歩が早く、景気の浮き沈みの激しい半導体業界において、中小企業の特徴を生かしたカスタム品で、景気に振り回されず着実な成長を目標に、今日に至っております。

21世紀に入り、大きく変化する経済・産業構造は、製造業にも分業化や生産プロセスの革新をもたらし、大きく影響を与えております。

こうした時代の変革に乗り遅れることなく、取引先とも情報交換を密にし、市場ニーズにマッチした製品を提供していきたいと思っております。



(株)オプト・システム (本社 京田辺市)



(株)オプト・システム 北京都営業所(岩屋)

編集 与謝野町議会・広報特別委員会

委員長：野村 生八 委員：杉上 忠義
多田 正成
副委員長：塩見 晋 谷口 忠弘
山添 藤真
和田 和裕

お知らせ 3月定例会の予定

招集日 2月27日(月)
一般質問 3月7日(水)
3月8日(木)
3月9日(金)